令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　16　日　作成

事務事業名	総合的学習の時間事務	事務事業No.	511 - 7

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	教育総務課	学事係	主事	笠木　美雪	課長	梶原　康治

施策体系				
総合計画	政　策	5	教育・文化
	施　策	1	人権を尊重する豊かな心・健やかな体を育む教育の推進
	基本事業	1	生きる力を育む教育の推進
その他の計画	個別計画		なし

根拠法令・条例・要綱等	学校教育法施行規則第50条・小学校学習指導要領（第5章）　学校教育法施行規則第72条関係・中学校指導要領（第4章）　飯塚市立小学校総合的な学習の時間体験活動費補助金交付要綱				
事業開始年度	ー	事業終了年度	未定	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	全部直営	補助金等の支給	負担金あり	実施計画期間	ー

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		学習指導要領に定められた「総合的な学習の時間」において、各小中学校が創意工夫を凝らした特色ある教育活動を行い、よりよく問題を解決する資質や能力を育成し、自己の生き方を考えることができるようにする。 ①【体験活動関係】市立小学校5年生に宿泊を伴う体験活動を行う対象児童の保護者に経費の1/2か2,000円のいずれか低い額を補助し、問題解決の資質や能力の育成強化を図る活動を促す。 ②【講師招聘関係】児童・生徒に幅広い見識を広めるために招いた講師に対し、謝礼金を支払う。
対象	働きかける相手・もの	①市立小学校5年生 ②市立小学校3年生以上及び市立中学校全学年
手段	方法・働きかけ（活動指標）	①事前に各小学校から提出される補助金の申請書等を基に学校教育課内で審査し、事業終了後、対象児童の保護者に補助金を交付する。 ②事前に各小学校から講師謝礼金交付申請を受け審査し、その後、講師を招き講演してもらう。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	①市内の有料の公共施設を使用した宿泊を伴う体験活動をさせる。 ②児童・生徒に幅広い見識を広めてもらう。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
①補助金交付申請小学校数（市内の有料の公共施設を使用）	校	小学校	8	11	11
②講師謝礼金交付申請件数	件	講演に対する謝礼金申請件数	50	43	240

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	①体験活動実施小学校数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		校	19	目標値	19	19	19
説明	体験活動を実施した小学校数	方向性	達成目標年度	実　績	8	11	
		維持	毎年度				
指標	②講師謝礼金交付率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	100	目標値	100	100	100
説明	交付申請を受けた講師に対する謝礼金の交付率	方向性	達成目標年度	実　績	100	100	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	ー	特別会計	ー
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費
	大 99 その他の教育振興費	中 6 小学校総合的学習の時間事業費		他 1 事業

	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	正職員	0.15	人	1,222	0.14	人	1,189		0.14	人	1,189
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				1,222			1,189				1,189
事業費	直接事業費（B）			903			1,020				3,053
	総事業費（A＋B）			2,125			2,209				4,242
直接事業費のうちの主な歳出内訳	謝礼金			382			315				1,482
	補助金			521			705				1,570
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			2,125			2,209				4,242
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	教育委員会において、体験活動等の充実を図る事業の実施等の施策を進めることが求められており、問題を解決する資質や能力を育成し自己の生き方を考えることができるようにすることは児童・生徒に実施することは妥当である。
効率性評価	高い	生活保護及び就学援助制度を受けている児童の費用は、扶助費から支払われており、その児童以外の保護者を対象としているため、適切である。 講師謝礼金は、市の基準に基づき交付しており、幅広い見識を広めるため様々な講師が講演することは適切である。
有効性評価	高い	保護者の負担軽減となり、体験学習の促進につながった。 児童・生徒が探求的に学ぶ姿勢を持ち、思考力・判断力・表現力等を身につけるために事業の継続は必要である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	講師謝礼金予算の早期活用を各学校に促す。
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

市費事務マニュアルにより、各学校へ予算及びその手続きについて、周知することができた。
学校へ予算の活用について、メール等を通じて積極的な活用を促した。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　宿泊を伴う体験活動の実施により児童生徒の「生きる力」の育成につながっている。

【課題】　講師謝礼金の予算執行が小学校29.7%、中学校18.7%であり、十分な活用が出来ていない。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 **現状維持**	【理由】　児童・生徒が探求的に学ぶ姿勢を持ち、思考力・判断力・表現力等を身につけるため、より多くの幅広い見識者による講演を実施する。
コスト投入の方向性 **現状維持**	【理由】　生活保護及び、就学援助制度を受けている児童の費用は扶助費で支払われており、その児童以外の保護者を対象としており、保護者の負担を軽減している。 講師謝礼金は市の基準に基づき交付している。

次年度以降の改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	講師謝礼金予算の早期活用を各学校に促す。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－

2次評価 （最終評価）	**成果の方向性** **現状維持**	執行率の低下は主に施設の老朽化という外部要因によるものであり、要綱改正による対象施設の拡大によって改善が見込まれる。すべての小学校5年生が宿泊を伴う体験活動を経験できるよう取り組んでいただいており、教育の機会均等に資する事業の必要性は高い。こうした点を踏まえ、成果については現状維持とする。
	コスト投入の方向性 **縮小**	昨今の物価上昇に伴い、補助金による支援の割合が相対的に下がっている側面があると考えるが、補助の基準額である2,000円は定額により交付されていることから、物価動向も踏まえつつ、その水準の設定根拠を改めて確認したうえで、市が支援する水準の考え方を整理しておく必要がある。また、本事業に占める人件費の割合は半数を超えており、補助金の交付額を上回る事務経費が生じている状況にあることから、学校ごとの裁量を確保することを前提としつつ、直接支払いへの切り替えなど、学校及び市の双方における事務の簡素化を図る余地があると考えられる。支援の水準を維持しつつ、事務執行体制の見直しを中心としたコスト縮減を図る観点から、今回は縮小の方向とするが、事業の検証や見直しにより成果が得られ必要性が認められる場合には、現状維持や拡充を否定するものではない。